

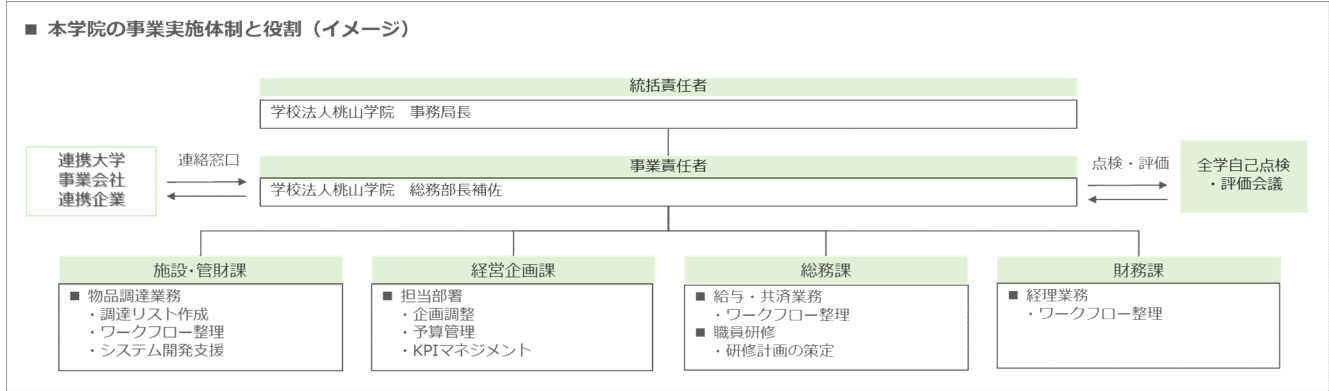
令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

学校法人及び大学			
法人番号	271028	学校法人名	桃山学院
学校コード	A01	大学名	桃山学院大学
		自大学の配分割合	%

1. 事業内容（4ページ以内）

(1) 連携大学毎の実施体制・連携事業における役割
(1-1) 学校運営面における取組計画

本連携事業では、本学院の統括責任者となる事務局長のリーダーシップの下、経営企画課が担当部署となり、共同事務機能の対象となる総務課（給与共済）、財務課（経理）、施設・管財課（物品調達）の効率化を目指す計画である。本学院の事業責任者となる経営企画課長は、部長職である総務部長補佐が兼務しており、部署横断的な調整も可能となっている。また、本学院では中長期計画に基づき単年度の事業計画を策定しており、各種施策・KPIについて半期ごとにモニタリングを行っている。さらに、全学自己点検・評価会議を設置し、毎年度自己点検・評価を行うことで各組織の課題抽出と改善、強みの伸長を図っている。本連携事業もこの仕組みにより、総務部門の事業計画に位置づけ、適切なPDCAサイクルを回して、事業の着実な遂行を行うことが可能である。



本学の連携大学の中の役割としては、本連携事業で間接部門機能を集約する予定の(株)アンデレパートナーズ（本学院の100%事業会社）と連携大学の調整役となって、計画実行と効果検証をリードすることを想定している。また、物品の共同調達においてはシステム開発・導入について業者の選定・折衝・ワークフローの調整などを行う予定である。共同事務機能については、本学院の事業責任者が過去4年間(株)アンデレパートナーズで取締役を務めた経歴を持ち、連携大学の一つである神戸国際大学を運営する八代学院の給与共済事務の受託から効率化までの一連のプロセスを担った経験があることから、共同事務機能構築の旗振り役として事業を推進していく。(株)アンデレパートナーズの体制についても、同社の体制のみでは本学院の負担が大きくなることから、共同事務機能の運営については、桃山学院の将来構想共創パートナー（将来構想に賛同いただき、共に持続可能な地域共創社会の実現を目指す企業）等に協力いただくことも検討しており、連携大学が委託費用を分担することで負担の均一化を図る予定である。そして、連携大学による委員会組織を設置することを計画しており、個々の大学のみならず委員会による相互点検・評価も行い、持続可能な体制を整備することで、事業終了後も自走可能な体制を構築することも目指していく。同委員会の運営についても、3法人の輪番制により運営を行うことで、公平な業務分担を図るほか、計画期間中の参加校の拡大について、各校の事務局長レベルでの折衝を分担して行う。

■ 本学院の連携大学の中の役割（イメージ）



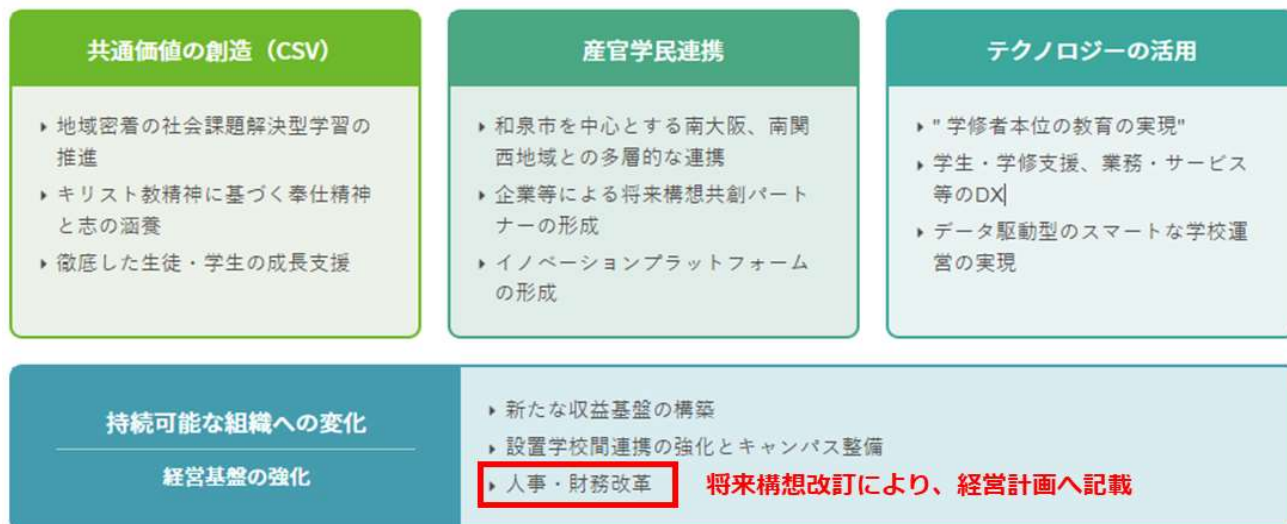
また、本学院は2023年度より開始している桃山学院将来構想（学院の中長期計画で、私立学校法に基づく「事業に関する中期的な計画」と位置付け）の中で「事業マネジメントの方針」を掲げ、「私たちは、継続的かつ安定的な教育事業の遂行のためのリスクマネジメントに加え、サステイナブルでレジリエントな組織への転換を図るため、新たな事業領域への挑戦と既存事業領域の最適化に取り組めます。」と定めている。本方針に基づき、2025年度には桃山学院大学と桃山学院教育大学の統合（桃山学院大学に人間教育学部を設置）を行い、現在2つのキャンパスで行っている教育・研究機能を1つのキャンパスに集約化することとしている。2018年の設置者変更から今回の統合に至るまで、異なる学校法人の重複する事務機能の一元化、システムの統一化、人事などの知見やノウハウが蓄積されてきており、本事業でもこれらを有効に活用して連携大学間の調整を行うことが可能と考えている。

（１－２）教学面における取組計画

(2) 大学等における経営改革に関する計画

本学院は将来構想の中で、「共通価値の創造（CSV）」「産官学民連携」「テクノロジーの活用」の3つの基本戦略を掲げ、それらの推進を支える持続可能な組織へと変革のため「経営基盤の強化」を目指している。本連携事業では、他法人や企業との連携および業務のDX化による間接部門の改革を通じて経営効率化と職員の高度化を図ることとしており、基本戦略と「経営基盤の強化」で目標とする人事・財務改革を具体化するものと考えている。将来構想は今年度改定を予定しており、その際に本連携事業に関する取組みを盛り込むことを予定している。

■将来構想の3つの基本戦略と本事業の位置づけ



本連携事業による本学院の経営効果については、現在本学院の給与・共済・経理に係る人件費と共同事務組織運営にかかる委託費の差額により、事業完成年度において約2,718万円／年の間接部門経費を削減することが可能と考えている。また、物品の共同調達においては、消耗品を中心に経費節減を図る計画であり、現在の価格から10%の削減（1,410万円／年）を目指す。事業期間中の補助金の使途については、事業完成年度までにこうした経営効果を得られる体制を実現するため、システム開発・導入、移行期における業務委託費等の経過措置の費用に充てることを想定しており、事業期間終了後は、補助金による支援がなくとも経営効率化が図られ、自走化が実現される見込みである。

■本連携事業における経営改革効果の予測値

単位:万円

	基準年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現行経費計(A)	21,389	21,107	20,826	16,279	12,975	12,693	12,693
現行経費(給与共済経費)	3,022	3,022	3,022	3,022	0	0	0
現行経費(経理)	4,264	4,264	4,264	0	0	0	0
現行経費(物品調達)	14,103	13,821	13,540	13,257	12,975	12,693	12,693
事業経費計(B)	0	2,100	2,100	2,813	4,569	4,569	4,569
共同調達システム開発・導入等	0	2,100	2,100	0	0	0	0
シェアードサービス化等	0	0	0	2,813	4,569	4,569	4,569
補助金(C)							
A+B-C							
コストメリット(単年)							
コストメリット(累計)							

本連携事業では、連携大学間で共同研修を行うことも計画しており、単純な研修経費の削減だけでなく、高度な専門性を持つ職員の養成に資する内容とすることで、本学院の事務職員の高度化に寄与するものと考えている。職員の高度化については、ファンドレイザー、地域連携コーディネーター等を候補に、URAや大学運営IR等を担うデータサイエンティスト等の分野を想定している。このうち、ファンドレイザーにおいては、昨年度に3ヵ年の中期計画を立て、2024年度から寄付金募集活動を行っている。導入から4ヵ月にして既に一定の成果が見込まれており、これまでの事務職員にはあまり求められてこなかった渉外等の能力やノウハウの知見が蓄積されつつある。今後、これらを連携大学間で共有するだけでなく、間接部門の効率化により転換する職員をファンドレイザーとして育成することも検討していく。

また、本学院では本年11月に和泉キャンパスに木造3階建ての新校舎を建設しており、本施設に地域連携の拠点を整備することを計画している。大学には地域連携を担う部署として地域連携課を設置しており、本施設内で恒常的に様々な地域連携活動・行事を展開する予定であるが、これらをマネジメントする地域連携コーディネーターの設置も検討している。地域連携コーディネーターは、単に地域へ大学を開放するといった受動的な活動だけでなく、将来構想の基本戦略の一つである共通価値の創造（CSV）を念頭に教育的価値と社会的価値の創出を行うため、地域の課題を解決しながら、正課・正課外を問わず活動を展開することを意図している。これらを担う職員には、地域に入り込むための傾聴力やコミュニケーション能力、課題発見のための分析力、課題の解決のためのリーダーシップややり抜く力など、高度な専門性が要求される。そのため、立地や学部構成、学生の構成や企業文化などの異なる法人の職員が交流することで、多様な価値観に触れながら協働する経験を通じて、これら能力を育むことが期待できると考えている。

このように、定量的な経費の削減という財務面の経営力強化だけでなく、コスト削減による余剰リソースを主活動に割り振り、さらにその高度化を図ることで事務職員の高度化を両立することで、持続可能な経営を可能にする人材の育成にも繋げることを目指す。

別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	271028	学校法人名	桃山学院
学校コード	A01	大学名	桃山学院大学

① 定員充足状況（当該大学等） 単位：人

項 目	5年度 (5/1時点)	6年度 (5/1時点)	7年度 (見込み)	8年度 (見込み)	9年度 (見込み)	10年度 (見込み)	11年度 (見込み)
収容定員	6,560	6,760	7,840	7,840	7,840	7,840	7,840
在籍学生数	6,814	6,972	7,840	7,840	7,840	7,840	7,840
収容定員充足率	103.9%	103.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 事業活動収支計算書（当該大学等） 単位：千円

項 目			5年度決算	6年度決算 (見込み)	7年度決算 (見込み)	8年度決算 (見込み)	9年度決算 (見込み)	10年度決算 (見込み)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,286,729	7,286,729	8,350,944	8,350,944	8,350,944	8,350,944
		手数料	139,372	139,372	156,395	156,395	156,395	156,395
		寄付金	25,469	25,469	36,524	36,524	36,524	36,524
		経常費等補助金	1,095,390	1,095,390	1,274,168	1,274,168	1,274,168	1,274,168
		付随事業収入	26,738	26,738	31,648	31,648	31,648	31,648
		その他	174,737	174,737	182,712	182,712	182,712	182,712
		教育活動収入計	8,748,435	8,748,435	10,032,391	10,032,391	10,032,391	10,032,391
	事業活動支出の部	人件費	4,298,308	4,298,308	4,963,239	4,950,708	4,941,544	4,941,544
		教育研究経費	3,411,164	3,408,478	3,924,803	3,922,116	3,919,429	3,916,743
		うち減価償却額	825,654	825,654	963,881	963,881	963,881	963,881
		管理経費	545,274	560,140	668,350	681,343	698,764	698,630
		うち減価償却額	78,235	78,235	83,732	83,732	83,732	83,732
		その他	120	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	8,254,866	8,266,926	9,556,392	9,554,167	9,559,737	9,556,917
教育活動収支差額		493,569	481,509	475,999	478,224	472,654	475,474	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	18,484	18,484	21,398	21,398	21,398	21,398
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	18,484	18,484	21,398	21,398	21,398	21,398
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		18,484	18,484	21,398	21,398	21,398	21,398
経常収支差額		512,053	499,993	497,397	499,622	494,052	496,872	

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

令和7年度に同一法人内の桃山学院教育大学を統合（桃山学院大学に人間教育学部を設置）するため、令和7年度以降の収支に桃山学院教育大学の令和5年度決算数値を加算している。